

## オーストラリア（豪州） 豪中銀は政策金利を0.75%で据え置き

- 豪中銀は3会合連続で政策金利を据え置き
- 金融市場の利下げ期待は依然として根強い
- 豪ドルは底堅いとみられるもリスク要因に敏感

【図1】失業率が低下するなど雇用環境は良好、消費者物価上昇率は依然として低水準

## ■ 豪中銀は大方の予想通り政策金利を据え置き

4日の金融政策決定会合で豪中銀は政策金利を過去最低の0.75%に据え置きました（図1）。声明文では持続的な成長のため必要な場合には追加金融緩和の用意があることを改めて表明しました。失業率低下を受け早期利下げ観測は後退していたため、金利据え置きは予想通りと言えます。

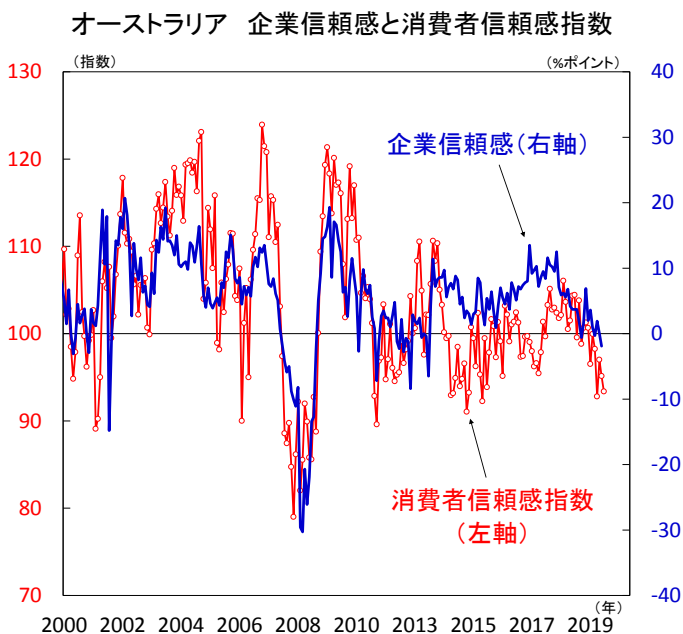
## ■ 金融市場の追加緩和観測は根強い

成長率については森林火災や新型肺炎により一時的に圧迫されるも、過去2年に比べ一段と上昇するとの見方が示されました。ただし、消費者心理は大きく悪化しており（図2）、景気回復には金融・財政による下支えが必要といえ、金融市場は年内の追加利下げを織り込んでいます。

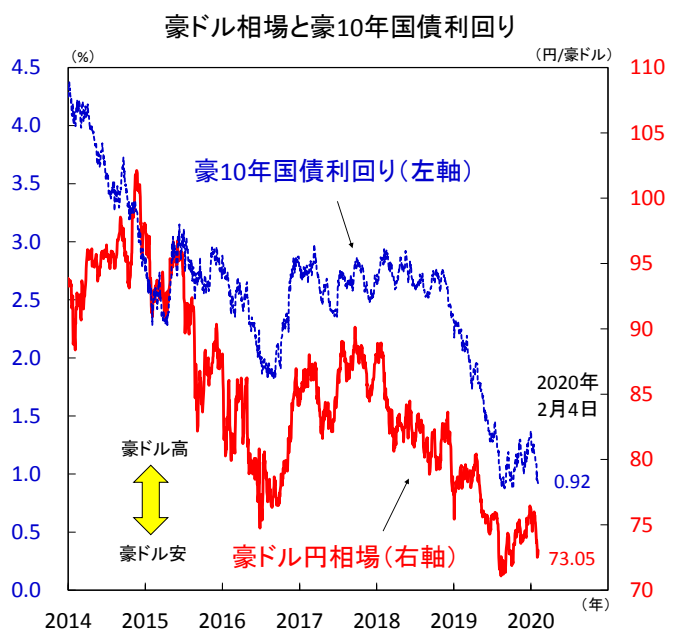
## ■ 米中貿易摩擦の緩和で豪ドルは底堅い見通し

新型肺炎による金融市場の不安定化を受け豪ドルは軟化しています。中国経済の減速懸念から上値の重い展開は続きそうです（図3）。一方で、昨年10月以降の米中通商交渉の好転により豪ドルの底堅い展開は続いています。新型肺炎への不安が緩和すれば反発が予想されます。（向吉）

【図2】大きく悪化する消費者マインド



【図3】新型肺炎拡大への懸念で豪ドル相場は軟調



## 【参考】2020年の豪州経済・金融見通し

### ■ 豪州経済は緩やかな回復へ

**【2020年は2%台前半の成長率へ】** 豪州の景気拡大期は29年目に入るも、2019年の実質GDP成長率は+1.8%と2018年の+2.7%から大きく減速した見込みです。2019年は所得の伸び悩みによる民間消費の減速が響きました。2020年の成長率は+2.2%に回復するとみています（図4）。豪中銀は2019年6月から利下げを実施（1.50%→0.75%）、金融緩和効果で住宅価格は上昇に転じ住宅市場は回復基調にあり、景気持ち直しに寄与する見通しです。また、政府はインフラ投資の拡大や中低所得者層の所得税控除の拡大を実施しており、2020年の成長率を下支えすると考えられます。

**【新型コロナの影響】** 新型コロナの影響で中国の経済成長率が押し下げられる可能性があります。輸出の鈍化や資源価格の下落、観光収入減等の影響が考えられます。中国経済への依存度が高いため豪州成長率の下振れが懸念されます。

**【森林火災の影響】** 記録的な熱波による山火事や干ばつの被害は深刻です。多数の住宅被害、動物の死亡に加え死傷者や行方不明者も出ています。事態の深刻化を受け連邦政府は災害復興機関を設置、20億豪ドル（GDP比0.1%）の復興支援を決定しています。観光、農業、小売業の損害により成長率は0.3%pt程度は押し下げられる見通しです。

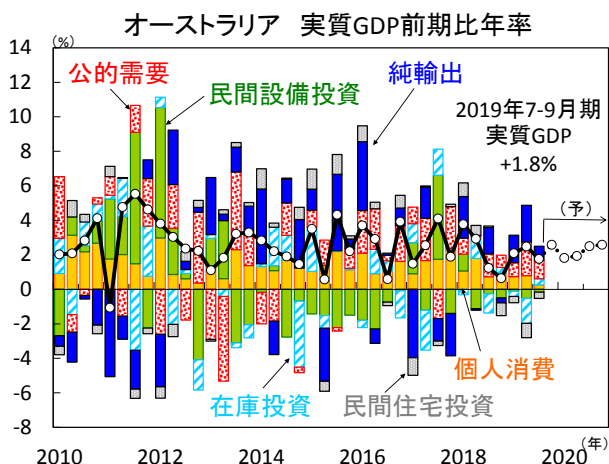
### ■ 追加金融緩和の可能性は高い、世界経済の回復期待で豪ドルの下値は堅い見通し

**【財政支出は拡大へ】** 連邦政府は12年ぶりの財政黒字化を目指してきましたが、モリソン首相は復興支援を最優先とすることを表明。緊急的な財政支出に加えて、新年度予算案にも新たな災害対策が盛り込まれる可能性があります。将来的にはこうした災害対策が復興需要を取り込み、景気の回復に寄与すると考えられます。

**【金融緩和姿勢を継続】** 豪中銀は引き続き緩やかな金融政策スタンスを維持し、インフレ率低下や失業率上昇の局面では追加利下げを行うとみています。ただし、米中貿易摩擦が一段と緩和し、世界景気見通しが改善に向かうことで世界的な金融緩和の必要性が後退すれば、豪州でも追加緩和の可能性は低下すると考えています。

**【豪ドル相場は底堅い展開】** 豪ドルは米中貿易摩擦への懸念から下値を切り下げてきましたが、米中対立が緩和に向かうなか反転しています。2019年4-6月期に経常収支が44年ぶりに黒字に転じ需給も好転しており、米中対立への警戒感が薄れば上昇基調が続くとみられます。短期的には新型コロナの感染拡大への懸念から豪ドルは軟化していますが、新型コロナの問題が終息し世界経済への回復期待が再び高まれば、豪ドルが持ち直す可能性は高いと考えています（図5）。米国の対中制裁関税の引き下げ交渉が期待通り進めば、豪ドルの反発は続くと考えています。

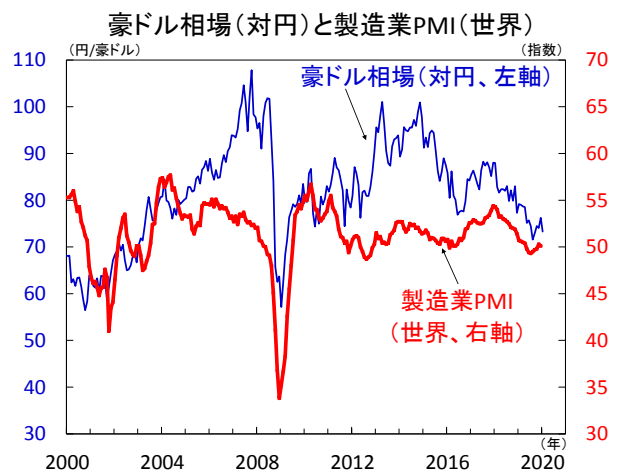
【図4】 成長率は緩やかな回復局面へ



注) 直近値は2019年7-9月期。予想は当社経済調査室による。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図5】 景気底入れ期待で豪ドル相場は底堅い動き



注) 直近値は豪ドル相場が2020年1月末、製造業PMIが2019年12月。

出所) Bloomberg、マークイットより当社経済調査室作成

#### 本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会